

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年10月31日

上場会社名 オムロン株式会社

上場取引所: 東・大・名

コード番号 6645

本社所在都道府県: 京都府

(URL <http://www.omron.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 作田 久 男
問合せ先責任者 役職名 経営企画室 経理部長
氏名 春田 正 輝

TEL(075)344-7070

決算取締役会開催日 平成17年10月31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月6日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

注記: 個別中間財務諸表の概要および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	139,319	21.9	1,493	88.2	22,618	7.0
16年9月中間期	178,281	9.2	12,623	310.2	24,322	238.7
17年3月期	336,271		15,305		28,790	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	24,863	62.6	104	43
16年9月中間期	15,293	269.7	64	01
17年3月期	18,898		78	75

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 238,070,561株
16年9月中間期 238,915,781株
17年3月期 238,526,073株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	12	00		
16年9月中間期	10	00		
17年3月期			24	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	342,490	238,651	69.7	1,002 39
16年9月中間期	366,421	210,240	57.4	883 06
17年3月期	370,301	212,339	57.3	891 45

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 238,081,749株
16年9月中間期 238,082,623株
17年3月期 238,064,781株
期末自己株式数 17年9月中間期 11,039,623株
16年9月中間期 11,038,749株
17年3月期 11,056,591株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	323,000	28,000	27,000	12 00	24 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 113円 41銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の12~17ページを参照してください。

(添付資料)

中間比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	17 年 9 月 中 間 期 自平成 17年4月1日 至平成 17年9月30日		16 年 9 月 中 間 期 自平成 16年4月1日 至平成 16年9月30日		17 年 3 月 期 自平成 16年4月1日 至平成 17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
經常損益の部		%		%		%
売 上 高	139,319	100.0	178,281	100.0	336,271	100.0
売 上 原 価	84,400	60.6	109,002	61.1	208,912	62.1
売 上 総 利 益	54,919	39.4	69,279	38.9	127,359	37.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	53,426	38.3	56,656	31.8	112,054	33.3
営 業 利 益	1,493	1.1	12,623	7.1	15,305	4.6
営 業 外 収 益	(23,015)	(16.5)	(13,163)	(7.4)	(16,696)	(5.0)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,852	15.7	12,626	7.1	14,954	4.5
為 替 差 益			20	0.0		
そ の 他	1,163	0.8	517	0.3	1,742	0.5
営 業 外 費 用	(1,890)	(1.4)	(1,464)	(0.9)	(3,211)	(1.0)
支 払 利 息	209	0.1	366	0.2	578	0.2
売 上 割 引	695	0.5	803	0.5	1,549	0.5
為 替 差 損	769	0.6			253	0.1
そ の 他	217	0.2	295	0.2	831	0.2
經 常 利 益	22,618	16.2	24,322	13.6	28,790	8.6
特別損益の部						
特 別 利 益	11,111	8.0	200	0.1	893	0.3
特 別 損 失	1,893	1.3	3,785	2.1	5,451	1.7
税引前中間(当期)純利益	31,836	22.9	20,737	11.6	24,232	7.2
法人税、住民税及び事業税	1,798	1.3	3,431	1.9	4,728	1.4
法 人 税 等 調 整 額	5,175	3.7	2,013	1.1	606	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	24,863	17.9	15,293	8.6	18,898	5.6
前 期 繰 越 利 益	8,179		9,771		9,771	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	47		57		276	
中 間 配 当 額					2,381	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	32,995		25,007		26,564	

(添付資料)

中間比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	11,347		16,289		12,588	
受取手形	2,259		4,582		3,194	
売掛金	44,686		57,969		57,218	
たな卸資産	22,478		27,861		16,626	
現先短期貸付金			14,000		15,000	
繰延税金資産	7,306		8,030		7,722	
その他	12,463		8,825		13,598	
貸倒引当金	135		196		197	
流動資産合計	100,404	29.3	137,360	37.5	125,749	34.0
固定資産						
有形固定資産	50,565		53,578		51,515	
無形固定資産	8,386		8,099		8,534	
投資その他の資産						
投資有価証券	144,381		119,340		139,013	
長期貸付金	6,747		6,837		6,831	
繰延税金資産	10,433		19,851		18,541	
再評価に係る繰延税金資産	6,518		6,319		6,550	
その他	20,420		20,439		18,964	
貸倒引当金	5,364		5,402		5,396	
固定資産合計	242,086	70.7	229,061	62.5	244,552	66.0
資産合計	342,490	100.0	366,421	100.0	370,301	100.0

(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	17 年 9 月 中 間 期 (平成17年 9月30日現在)		16 年 9 月 中 間 期 (平成16年 9月30日現在)		17 年 3 月 期 (平成17年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	3,319		4,602		3,094	
買 掛 金	29,025		39,345		36,966	
短 期 借 入 金	14,003		27,052		33,680	
一 年 以 内 返 済 予 定 の 金			10,000		10,000	
長 期 借 入 金						
未 払 法 人 税 等	564		2,311		3,751	
未 払 費 用	7,744		8,490		8,159	
そ の 他 の 流 動 負 債	10,320		13,979		12,244	
流 動 負 債 合 計	64,975	19.0	105,779	28.9	107,894	29.2
固 定 負 債						
退 職 給 付 引 当 金	38,143		49,520		49,186	
そ の 他 の 固 定 負 債	721		882		882	
固 定 負 債 合 計	38,864	11.3	50,402	13.7	50,068	13.5
負 債 合 計	103,839	30.3	156,181	42.6	157,962	42.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	64,100	18.7	64,100	17.5	64,100	17.3
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	88,771		88,771		88,771	
そ の 他 資 本 剰 余 金	4		4		5	
資 本 剰 余 金 合 計	88,775	25.9	88,775	24.2	88,776	24.0
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	6,683		6,682		6,683	
任 意 積 立 金	65,694		50,758		50,758	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	32,995		25,007		26,564	
利 益 剰 余 金 合 計	105,372	30.8	82,447	22.5	84,005	22.7
土 地 再 評 価 差 額 金	9,378	2.7	9,092	2.4	9,425	2.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,888	3.8	7,105	1.9	8,021	2.2
自 己 株 式	23,106	6.8	23,095	6.3	23,138	6.3
資 本 合 計	238,651	69.7	210,240	57.4	212,339	57.3
負 債 ・ 資 本 合 計	342,490	100.0	366,421	100.0	370,301	100.0

(添付資料)

損益計算書の注記

1. 重要な会計方針は別記している。

	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
2. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	0百万円	19百万円	27百万円
投資有価証券売却益	346	162	840
貸倒引当金戻入益	67	16	
厚生年金基金代行返上益	10,698		
3. 特別損失の主な内訳			
固定資産売却及び除却損	27	1,666	2,362
固定資産減損損失	1,625		
投資有価証券評価損	218	176	272
事業再編費用		1,938	2,541
4. 営業費用に含まれる研究開発費	19,973	21,171	42,053
5. 減価償却実施額	3,333	3,210	6,538
6. 支払リース料	2,482	3,029	5,619

貸借対照表の注記

1. 重要な会計方針は別記している。

	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
2. 有形固定資産の減価償却累計額	47,910百万円	46,706百万円	44,946百万円
(注) 17年9月中間期には、減損損失累計額を含めている。			
3. 保証債務額	1,376	1,792	1,709
4. 設備投資の実施額 (リース契約を含む)	5,885	5,973	12,090

(添付資料)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 ... 定率法
無形固定資産 ... 定額法
5. 繰延資産の処理方法
支出時または発生時に全額費用として処理しています。
6. 貸倒引当金の計上基準
一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しています。
7. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額等に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理しています。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしています。
8. 外貨建金銭債権債務
期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
9. リース取引
リース取引のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
10. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を適用しています。
11. 消費税等の会計処理
税抜方式による会計処理を行っています。
12. 固定資産の減損に係る会計基準
当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。